

—— JCR サステナビリティボンド評価 by Japan Credit Rating Agency, Ltd. ——

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおりサステナビリティボンド評価の結果を公表します。

栄研化学株式会社の 第1回無担保社債に対して SU 1 を付与

評価対象	： 栄研化学株式会社第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付） （サステナビリティボンド）
分類	： 無担保社債
発行額	： 30億円
利率	： 0.430%
発行日	： 2021年10月19日
償還日	： 2026年10月19日
償還方法	： 満期一括償還
資金使途	： 新研究棟の建設費用

<サステナビリティボンド評価結果>

総合評価	SU 1
グリーン・ソーシャル性評価 （資金使途）	gs1
管理・運営・透明性評価	m1

第1章：評価の概要

栄研化学株式会社は1939年創業の臨床検査薬大手。売上高では国内4位前後。便潜血検査用試薬の国内シェアは約6割、尿検査用試験紙では約3割を占める。生培地でも高いシェアを有する。栄研化学独自の遺伝子増幅技術「LAMP法」関連では、国内外で技術導出を積極的に進めている。2021年3月期の製品種類別売上高構成比は、便潜血検査用試薬24.9%、免疫血清学的検査用試薬23.6%、遺伝子関連等16.5%、微生物検査用試薬10.3%、医療機器8.9%、その他15.8%。また、同期の海外売上高は69億円（売上高構成比17.8%）。

栄研化学は経営理念を「ヘルスケアを通じて人々の健康を守ります。」とし、世界の人々の健康・生命を守る製品・サービスを提供する事業活動を通じて社会に貢献するとしている。栄研化学独自の遺伝子増幅技術であるLAMP法を用いた遺伝子検査製品の提供を通じて、世界三大感染症のうち結核およびマラリアの撲滅に貢献している。

今般の評価対象は、栄研化学が発行を予定している第1回無担保社債（本社債）である。本社債によって調達した資金は、栄研化学が栃木県に建設を予定している新研究棟の建設資金に全額充当される。新研究棟では、検査薬等に関する研究開発が行われることが予定されていること、建物は環境認証を取得することが予定されていること等により、グリーン性およびソーシャル性を有するとJCRは評価している。

資金使途の対象は、経営陣および専門的な知見を有する部署が関与した上で選定されていること、資金管理方法は細かく定められ、資金管理が適切になされることが予定されていること、レポートングに関し適切な内容が開示される予定であることなどから、JCRは本社債の管理・運営体制が確立され、透明性も高いこと、加えて栄研化学の経営陣が環境問題および社会問題を重要度の高い優先課題として位置付けていることについて確認した。

以上より、本社債について、JCRサステナビリティファイナンス評価手法に基づき「グリーン・ソーシャル性評価（資金使途）」を“gs1”、「管理・運営・透明性評価」を“m1”とし、「JCRサステナビリティボンド評価」を“SU1”とした。評価結果については次章で詳述する。

本社債は、グリーンボンド原則¹、ソーシャルボンド原則²、サステナビリティボンドガイドライン³、および、環境省によるグリーンボンドガイドライン⁴において求められる項目について基準を満たしていると考えられる。

1 ICMA (International Capital Market Association) Green Bond Principles 2021
<https://www.icmagroup.org/assets/documents/Sustainable-finance/2021-updates/Green-Bond-Principles-June-2021-140621.pdf>

2 ICMA Social Bond Principles 2021
<https://www.icmagroup.org/assets/documents/Sustainable-finance/2021-updates/Social-Bond-Principles-June-2021-140621.pdf>

3 ICMA サステナビリティボンドガイドライン 2021年版
<https://www.icmagroup.org/assets/documents/Sustainable-finance/2021-updates/Sustainability-Bond-Guidelines-June-2021-140621.pdf>

4 環境省 グリーンボンドガイドライン 2020年版 <https://www.env.go.jp/press/files/jp/113511.pdf>

第2章：各評価項目における対象事業の現状とJCRの評価

評価フェーズ1：グリーン・ソーシャル性評価

JCRは評価対象について、以下に詳述する現状およびそれに対するJCRの評価を踏まえ、本社債の資金使途の100%がグリーンプロジェクトまたはソーシャルプロジェクトであると評価し、評価フェーズ1：グリーン・ソーシャル性評価は、最上位である『gs1』とした。

(1) 評価の視点

本項では最初に、調達資金が明確な環境改善効果をもたらすプロジェクト、もしくは社会的便益をもたらすプロジェクトに充当されていることを確認する。次に、資金使途において環境および社会にネガティブな影響が想定される場合に、その影響について社内の専門部署または外部の第三者機関によって十分に検討され、必要な回避策・緩和策が取られていることについて確認する。最後に、持続可能な開発目標（SDGs）との整合性を確認する。

(2) 評価対象の現状とJCRの評価

a. プロジェクトの概要および環境改善効果・社会的便益について

i. 資金使途の対象となるプロジェクトは高い環境改善効果および社会的便益が期待される。

本社債により調達した資金は、新研究棟の建設費用に全額充当される予定である。

■新研究棟

栄研化学は栃木県下都賀郡野木町の野木事業所に建設を予定している新研究棟に調達資金を全額充当予定である。本新研究棟は2022年10月に操業開始を予定している。



(出所：栄研化学 2021年3月期決算説明会資料)

野木事業所における新研究棟の概要

物件名称	新研究棟
所在地	栃木県下都賀郡野木町野木 143
主要用途	研究開発
延床面積	10,290.91 m ²
階数	地上5階建
稼働予定時期	2022年10月
環境認証	CASBEE S ランク取得予定

栄研化学では、現在、研究開発拠点として那須事業所に那須研究部門、野木事業所に生物化学研究所を設置している。消化器がんのグローバルブランド確立、三大感染症の診断システムを実現するための基盤技術の創造、付加価値の高い製品開発、品質・コストを追求した生産技術の確立を目的として、野木事業所に新研究棟を設立し、現在分散している研究拠点を一か所に集約することを予定している。また研究所の集約化によって、新たな情報と技術の終結によるブレイクスルーや、他企業や産官学との連携によるオープンイノベーションの創出を推進するとしている。

栄研化学は、サステナビリティにおける注力テーマとして、グローバルヘルスの向上と健康寿命の延伸を設定している。栄研化学は検査薬全般の製造に関する研究開発を行っており、新研究棟において結核やマラリアなどの世界三大感染症への遺伝子検査製品および新型コロナウイルス検出用試験薬を含めた研究開発を行う予定である。結核は、世界で毎年約1,000万人が罹患し、約170万人が命を落としていると推定され、またマラリアは、2018年に年間約2億2千万人が感染し、推定約43万5千人が死亡しているとされている。栄研化学ではこれらの感染症に対して、独自技術のLAMP法を用いた検出試薬を開発し、世界で供給可能なものとしている。同社が手掛ける臨床検査薬事業は、結核とマラリアに感染した際の早期発見につながり、人々の健康寿命の延伸に寄与し、社会的な意義が大きい。また、COVID-19にかかる感染症拡大は、世界的な社会問題であり、ICMAでは、COVID-19にかかるソーシャルボンドに関するQ&Aにおいて、感染症の拡大によって発生した社会課題の解決に資する資金使途、もしくは感染症拡大に対してポジティブなアウトカムをもたらす資金使途をCOVID-19にかかるソーシャルボンドとみなしている。

また、栄研化学では、地球にやさしい製品の開発と提供をもう一つの注力テーマとして位置づけ、すべての事業活動において「省エネルギー」、「省資源・廃棄物の削減・リサイクル」、「環境配慮型の製品の提供」を通じた環境負荷の低減に積極的に取り組むとしている。その方針のもと、本社債により調達した資金の充当先である新研究棟においても環境配慮を実施し、建設に伴う排水プラントの整備や太陽光パネルの設置等の適切な措置を講じることにより、CASBEE認証の最高ランクであるSランクの取得を予定している。

2021年6月に経済産業省より公表された「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」における住宅・建築物産業の成長戦略では、2030年のCO₂排出削減目標を達成すべく、省エネ改修の推進等を可能なかぎり進めていくとしている。したがって、栄研化学が環境認証レベルの高い建物の取得や、高い環境改善効果を目指した事業所や研究所等の建設を積極的に行うことは、我が国の省エネルギー政策とも整合的である。

以上より、JCRでは本社債の資金使途について、環境改善効果および社会的便益が期待できるものであると評価している。

- ii. 資金使途は「グリーンボンド原則」における「地域、国または国際的に認知された標準や認証を受けたグリーンビルディング」および「省エネルギー」、ならびに「グリーンボンドガイドライン」に例示されている資金使途のうち、「グリーンビルディングに関する事業⁵」および「省エネルギーに関する事業」に該当する。また、「ソーシャルボンド原則」に定義されているプロジェクトのうち、一般の人々を対象とする「必要不可欠なサービスへのアクセス（医薬品）」に該当する。

b. 環境・社会的リスクについて

栄研化学は資金使途における環境および社会的リスクに関し、公害事前審査をはじめとする各種調査のほか、研究棟の建設予定地である自治体との環境関連法令等を遵守し、必要に応じて環境へ

⁵ 「省エネルギー性能だけでなく、水使用量、廃棄物管理等の考慮事項に幅広く対応しているグリーンビルディングについて、国内基準に適合又はCASBEE認証、LEED認証等の環境認証制度において高い性能を示す環境認証を取得してその新築又は改修を行う事業」とされている。

の影響調査や周辺住民への説明会を実施することで、環境および社会に対する負の影響についての確認を行っている。

これらの調査・確認およびリスクに対する対応策によって、栄研化学は本資金使途における環境および社会に対する負の影響を回避・緩和している。

以上より、JCR は資金使途の対象となるプロジェクトが環境および社会に対する負の影響について、適切に配慮されていることを確認した。

c. SDGs との整合性について

i. ICMA の SDGs マッピングとの整合性

資金使途の対象となるプロジェクトは、ICMA の SDGs マッピングに照らすと、以下の SDGs の目標およびターゲットに貢献すると評価した。



目標 3：すべての人に健康と福祉を

ターゲット 3.3 2030 年までに、エイズ、結核、マラリア及び顧みられない熱帯病といった伝染病を根絶するとともに肝炎、水系感染症及びその他の感染症に対処する。



目標 7：エネルギーをみんなに そしてクリーンに

ターゲット 7.2 2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。

ターゲット 7.3 2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。



目標 9：産業と技術革新の基盤をつくろう

ターゲット 9.4 2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術および環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取り組みを行う。




目標 11：住み続けられる街づくりを

ターゲット 11.3 2030 年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、すべての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。

ターゲット 11.6 2030 年までに、大気質および一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。

ii. 日本の SDGs 達成に向けた施策との整合性

資金使途の対象となるプロジェクトは、日本政府が SDGs 達成目標として掲げる「SDGs アクションプラン 2021」のうち、以下の項目に整合していることを確認した。

「SDGs 実施指針」の 8 分野に関する取組の具体化・拡充策		
	施策概要	ターゲット
②健康・長寿の達成	新型コロナウイルス感染症危機に対する取組 感染症対策等医療の研究開発 アジア・アフリカにおける取組	 3 すべての人に健康と福祉を

(参考) CASBEE (建築環境総合性能評価システム)

建築環境総合性能評価システムの英語名称の頭文字をとったもの (Comprehensive Assessment System for Built Environment Efficiency)。

建築物の環境性能を評価し格付けする手法であり、2001 年 4 月より国土交通省住宅局の支援のもと産官学共同プロジェクトとして建築物の総合的環境評価研究委員会を設立し、以降継続的に開発とメンテナンスを行っている。評価ツールには、CASBEE-建築、CASBEE-街区などのほか、不動産マーケット向けに環境性能を分かりやすく示すことを目的に開発された CASBEE-不動産がある。

評価結果は、S ランク (素晴らしい)、A ランク (大変良い)、B+ランク (良い)、B-ランク (やや劣る)、C ランク (劣る)、の 5 段階 (CASBEE-不動産は S ランク (素晴らしい)、A ランク (大変良い)、B+ランク (良い)、B ランク (必須項目を満足) の 4 段階) に分かれている。評価方法は、建築物におけるエネルギー消費、資源循環、地域環境、室内環境の 4 分野における性能を、建築物の環境品質 (Q=Quality) と建築物の環境負荷 (L=Load) の観点から再構成して定量化したものを用いる。評価は、L を分母、Q を分子とした BEE (建築物の環境効率) の値によって行われる。高評価をとるためには、省エネルギーや環境負荷の少ない資機材を使用するなどの環境への配慮に加え、室内の快適性や景観への配慮なども必要であり、総合的な建物の品質の高さが求められる。

評価フェーズ2：管理・運営・透明性評価

JCRは評価対象について、以下に詳述する現状およびそれに対するJCRの評価を踏まえ、管理・運営体制がしっかり整備され、透明性も非常に高く、計画どおりの事業の実施、調達資金の充量が十分に期待できると評価し、評価フェーズ2:管理・運営・透明性評価は、最上位である『m1』とした。

1. 資金使途の選定基準とそのプロセスに係る妥当性および透明性

(1) 評価の視点

本項では、サステナビリティボンドを通じて実現しようとする目標、プロジェクトの選定基準とそのプロセスの妥当性および一連のプロセスが適切に投資家等に開示されているか否かについて確認する。

(2) 評価対象の現状とJCRの評価

a. 目標

栄研化学は本社債の発行により調達した資金を新研究棟の建設資金に充当する予定としている。建設される新研究棟において、検査薬等に関する研究開発が行われることが予定されていること、建物は環境認証を取得することが予定されており、栄研化学の環境目標および社会課題の取り組みに資するものであり、同社のグランドビジョン「Saving Your Health」の実現につながり得るものと考えられる。

これよりJCRは、栄研化学による本社債の発行は、栄研化学の目標と整合的であると評価している。

b. 選定基準

本社債の発行に際し、栄研化学はサステナビリティファイナンス・フレームワークにおいて以下の適格基準を設けている。JCRはこの選定基準について、環境改善効果および社会的便益が期待できると評価している。

なお、JCRは栄研化学のサステナビリティファイナンス・フレームワークについて「SU 1(F)」と評価している。

■調達資金の使途

本フレームワークに基づき、調達された資金は、以下の適格要件に関連する新規投資及び既存投資のリファイナンスに充当します。

■グリーン適格要件

(1) グリーンビルディング：

以下のいずれかの建物認証を債券またはローンの発行日から遡って過去24ヶ月以内に取得または、更新した建物。または、将来取得又は更新予定の建物（付随する設備を含む）。

- ・CASBEE 建築（新築）におけるSランク、AランクもしくはB+ランク
- ・LEED-BD+C(Building Design and Construction)またはLEED-O+M(Building Operations and Maintenance)認証におけるPlatinum、GoldまたはSilver
- ・BELS(建築物省エネルギー性能表示制度)における5つ星、4つ星または3つ星
- ・DBJ Green Building 認証における5つ星、4つ星または3つ星

(2) 再生可能エネルギー：太陽光パネルの設置

■ ソーシャル適格要件

(1) 必要不可欠なサービスへのアクセス（医薬品）：

- ・ 検査薬全般の製造に関する研究開発

c. プロセス

資金使途の対象は、栄研化学の経営管理統括部経理部が、フレームワークの調達資金の使途にて定める適格事業への適合状況に基づいて評価・選定し、サステナビリティに知見を有する経営陣が最終決定する。よって、資金使途の対象となるプロジェクトに関する専門的知見を有する部署および経営陣が選定のプロセスに関与しており、プロセスが明確であると JCR では評価している。

本社債により実現を目指す目標、選定基準およびプロセスは、訂正発行登録書等の法定開示書類および栄研化学のウェブサイト等によって投資家に開示されることが予定されている。以上より、JCR は本プロセスの投資家に対する透明性は確保されていると評価している。

2. 資金管理の妥当性および透明性

(1) 評価の視点

調達資金の管理方法は、発行体によって多種多様であることが通常想定されるが、サステナビリティボンドの発行により調達された資金が、確実にグリーンプロジェクトおよびソーシャルプロジェクトのそれぞれに充当されること、また、その充当状況が容易に追跡管理できるような仕組みと内部体制が整備されているか否かを確認する。

また、サステナビリティボンドにより調達した資金が、早期に各適格プロジェクトに充当される予定となっているか、また、未充当資金の管理・運用方法の評価についても重視している。

(2) 評価対象の現状と JCR の評価

本社債の発行によって調達した資金はフェーズ 1 で記載したプロジェクトにかかる新規投資に全額充当される予定であり、これ以外の目的に充当される予定はない。

本社債によって調達された資金は新研究棟の建設資金に充当されることが予定されている。本社債にかかる追跡管理は栄研化学の経理部門によって専用の口座を用いて行われる。追跡管理の状況は定期的に部門長に報告される仕組みとなっている。

調達資金が資金使途の対象に充当されるまでの間、調達資金は現金または現金同等物にて管理されることが予定されている。また、売却等によってプロジェクトが本社債の資金使途の対象ではなくなった場合、栄研化学では調達した資金を、適格クライテリアを満たす代替のプロジェクトに充当することとしている。本社債にかかる追跡管理は内部監査の対象となること、本社債に関連する書類は、償還されるまで適切に保管・管理されることとなっており、適切な体制が整備されている。

以上より、JCR では、栄研化学における資金管理の妥当性および透明性は高いと評価している。

3. レポーティング体制

(1) 評価の視点

本項では、サステナビリティボンド発行前後の投資家等への開示体制が詳細かつ実効性のある形で計画されているか否かを、サステナビリティボンド発行時点において評価する。

(2) 評価対象の現状と JCR の評価

a. 資金の充当状況にかかるレポーティング

栄研化学は、本社債によって調達した資金が全額充当されるまでの間、調達資金の充当状況について栄研化学のウェブサイト上で年次で報告することとしている。資金の充当状況にかかるレポーティングには、充当対象のプロジェクトに加え、充当金額および未充当金額について開示される予定となっている。

プロジェクトが売却等によって資金使途の対象ではなくなった場合、栄研化学では調達資金を、適格クライテリアを満たす代替のプロジェクトに充当することとしている。なお、この場合も栄研化学のウェブサイトが開示されることが想定されている。これより JCR は、資金充当にかかるレポーティングは適切であると判断している。

b. 環境改善効果・社会的便益にかかるレポーティング

栄研化学では、環境改善効果および社会的便益にかかるレポーティングとして、以下の項目を年次で開示することを予定している。

<グリーンプロジェクト>

適格事業	レポーティング項目
グリーンビルディング	<input type="checkbox"/> 有効な環境認証の種類とランク <input type="checkbox"/> CO ₂ 排出量 <input type="checkbox"/> エネルギー使用量 <input type="checkbox"/> 水使用量
再生可能エネルギー	<input type="checkbox"/> 発電量 (kWh) <input type="checkbox"/> CO ₂ 排出量の削減効果

<ソーシャルプロジェクト>

適格事業	レポーティング項目
必要不可欠なサービスへのアクセス (医薬品)	<input type="checkbox"/> アウトプット ・ 事業所及び購入した関連設備の概要 ・ (一般の研究開発を資金使途とする場合) 研究開発費として投じた費用 <input type="checkbox"/> アウトカム ・ 事業所で行われた研究開発の内容・成果物 ・ (一般の研究開発を資金使途とする場合) 研究開発の内容・成果物 <input type="checkbox"/> インパクト ・ 「研究開発によって生まれた新製品・新技術が、疾患の早期発見・早期治療に貢献しており、発展途上国を含めたグローバルヘルスの向上と健康寿命の延伸に貢献すること」

JCR では、栄研化学の定める本社債に関する開示項目および開示頻度が適切であると評価している。

4. 組織のサステナビリティに対する取り組み

(1) 評価の視点

本項では、発行体の経営陣がサステナビリティに係る課題について、経営の優先度の高い重要課題と位置づけているか、環境・社会等を含むサステナビリティに係る分野を専門的に扱う部署の設置または外部機関との連携によって、サステナビリティボンド発行方針・プロセス、プロジェクトの選定基準などが明確に位置づけられているか、等を評価する。

(2) 評価対象の現状と JCR の評価

栄研グループでは、経営の基本として EIKEN Way を策定している。経営理念を「ヘルスケアを通じて人々の健康を守ります。」とし、世界の人々の健康・生命を守る製品・サービスを提供する事業活動を通じて社会に貢献するとしている。同社は、世界三大感染症のうち結核とマラリアに対し、検査薬の提供を通じて早期発見に貢献している。結核においては、同社独自の遺伝子増幅技術である LAMP 法を用いた結核検査システム (TB-LAMP) を開発し、2016 年に WHO のガイドラインに収載されている。本検査システムは、ソーラーパネルやバッテリーを装備することが可能なため、電力インフラが未整備の途上国においても活用可能なものとしている。また、マラリアに対しても、同社では同 LAMP 法を用いたマラリア属原虫検出試薬を開発し、世界で供給可能なものとしている。これらの取り組みは、SDGs のターゲット 3.3「2030 年までに、エイズ、結核、マラリア及び顧みられない熱帯病と言った伝染病を根絶するとともに肝炎、水系感染症及びその他の感染症に対処する。」に掲げられている目標に直接貢献するものである。

更に、栄研化学では新型コロナウイルス感染症の拡大に対して、同 LAMP 法を活用した新型コロナウイルス検出試薬を開発し、2020 年 3 月には製品化を実現、医療機関向けに提供を開始している。

＜栄研化学の経営理念・経営ビジョン・モットー＞

- 経営理念：ヘルスケアを通じて人々の健康を守ります。
- 経営ビジョン：EIKEN グループは、人々の健康を守るために、検査のパイオニアとしてお客様に信頼される製品・サービスを提供し、企業価値の向上を図ります。
- モットー：品質で信頼され、技術で発展する“EIKEN”

栄研化学では、サステナビリティの推進において、2 つの注力テーマを設定している。1 つ目のテーマである「グローバルヘルスの向上と健康寿命の延伸」では、上記事業活動を通じて世界の人々の健康寿命の延伸へ貢献を目指すものである。2 つ目のテーマである「地球にやさしい製品の開発と提供」においては、地球環境保全を企業経営の重要課題のひとつとして位置づけ、すべての事業活動において「省エネルギー」、「省資源・廃棄物の削減・リサイクル」、「環境配慮型の製品の提供」を通じた環境負荷の低減に積極的に取り組むとしている。本テーマに対して、栄研化学では、環境方針および 2023 年の中期目標、2028 年の長期目標を設定し、取り組みを進めている。

栄研化学においては、経営管理統括部配下にサステナビリティ推進部を 2021 年 4 月に発足し、経営層が参加するサステナビリティ委員会を設置予定であり、サステナビリティ方針の策定や進捗状況の確認、サステナビリティに関する推進策の協議などについて今後より一層積極的に協議する予定である。また、専門的知見を有する外部機関とも協働して現状とあるべき姿とのギャップを分析するベースライン分析等を実施するなど、社内外の専門知識を積極的に活用する体制が構築されている。

以上より、JCR は栄研化学がサステナビリティへの取り組みを積極的に推進していると評価している。

■評価結果

本社債について、JCRサステナビリティファイナンス評価手法に基づき「グリーン性・ソーシャル性評価（資金使途）」を“gs1”、「管理・運営・透明性評価」を“m1”とし、「JCR サステナビリティボンド評価」を“SU 1”とした。本社債は、グリーンボンド原則、ソーシャルボンド原則、サステナビリティボンドガイドラインおよびグリーンボンドガイドラインにおいて求められる項目について基準を満たしていると考えられる。

【JCR サステナビリティファイナンス評価マトリックス】

		管理・運営・透明性評価				
		m1	m2	m3	m4	m5
グリーン性・ ソーシャル性 評価	gs1	SU 1	SU 2	SU 3	SU 4	SU 5
	gs2	SU 2	SU 2	SU 3	SU 4	SU 5
	gs3	SU 3	SU 3	SU 4	SU 5	評価対象外
	gs4	SU 4	SU 4	SU 5	評価対象外	評価対象外
	gs5	SU 5	SU 5	評価対象外	評価対象外	評価対象外

■評価対象

発行体：栄研化学株式会社（証券コード：4549）

【新規】

対象	発行額	発行日	償還日	利率	評価
第1回無担保社債 (サステナビリティボンド)	30億円	2021年 10月19日	2026年 10月19日	0.430%	JCR サステナビリティボンド評価 : SU 1 グリーン性・ソーシャル性評価 : gs1 管理・運営・透明性評価 : m1

(担当) 菊池 理恵子・山内 崇裕

本件サステナビリティボンド評価に関する重要な説明

1. JCR サステナビリティボンド評価の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が付与し提供する JCR サステナビリティボンド評価は、評価対象であるサステナビリティボンドの発行により調達される資金が JCR の定義するグリーンプロジェクトおよびソーシャルプロジェクトに充当される程度ならびに当該サステナビリティボンドの資金使途等にかかる管理、運営および透明性確保の取り組みの程度に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該サステナビリティボンドで調達される資金の充当ならびに資金使途等にかかる管理、運営および透明性確保の取り組みの程度を完全に表示しているものではありません。

JCR サステナビリティボンド評価は、サステナビリティボンドの発行計画時点または発行時点における資金の充当等の計画または状況の評価するものであり、将来における資金の充当等の状況を保証するものではありません。また、JCR サステナビリティボンド評価は、サステナビリティボンドが環境、社会的課題に及ぼす効果を証明するものではなく、環境、社会的課題に及ぼす効果について責任を負うものではありません。サステナビリティボンドの発行により調達される資金が環境、社会的課題に及ぼす効果について、JCR は発行体または発行体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本評価を実施するうえで使用した手法

本評価を実施するうえで使用した手法は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「サステナブルファイナンス・ESG」に、「JCR サステナビリティファイナンス評価手法」として掲載しています。

3. 信用格付業にかかる行為との関係

JCR サステナビリティボンド評価を付与し提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかる行為とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR サステナビリティボンド評価上の第三者性

本評価対象者と JCR の間に、利益相反を生じさせる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。JCR サステナビリティボンド評価は、評価の対象であるサステナビリティボンドにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、JCR サステナビリティボンド評価は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャル・ペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR サステナビリティボンド評価は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。JCR サステナビリティボンド評価のデータを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR サステナビリティボンド評価のデータを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

JCR サステナビリティボンド評価：サステナビリティボンドの発行により調達される資金が JCR の定義するグリーンプロジェクトまたはソーシャルプロジェクトに充当される程度ならびに当該サステナビリティボンドの資金使途等にかかる管理、運営および透明性確保の取り組みの程度を評価したものです。評価は5段階で、上位のものから順に、SU 1、SU 2、SU 3、SU 4、SU 5 の評価記号を用いて表示されます。

■サステナブルファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・ 環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録
- ・ UNEP FI ポジティブインパクト金融原則 作業部会メンバー
- ・ Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・ 信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・ EU Certified Credit Rating Agency
- ・ NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル